令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 様

住 所 千葉県千葉市中央区市場町1-1 管理機関名 千葉県教育委員会 代表者澤川 和宏 印

令和2年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

- 1 事業の実施期間
 - 令和2年4月16日(契約締結日)~令和3年3月31日
- 2 指定校名

学 校 名 千葉県立佐倉高等学校 学校長名 谷口 哲也

3 研究開発名

「日本の歴史・伝統・文化を踏まえて多文化共生社会を構築するグローバル・リーダーの 育成」

4 研究開発概要

千葉県立佐倉高等学校の目指すグローバル・リーダーに必要な資質・能力等を育成するために、普通科生徒全員を対象に課題研究を「G L 探究」において実施し、グローバルな社会課題についての研究に取り組み、研究成果を英語または日本語で発表する。加えて、学校設定教科「グローバルラーニング」、海外研修、大学や企業等と連携した講座や国内研修等を実施し、課題研究に向けた取組の深化とグローバル・リーダーに必要な資質・能力等の育成を図る。また、国内外の研修や留学生等との交流を通して異文化理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。「海外に自信をもって発信できる日本の歴史、伝統、文化を語れるようにする、研究したいグローバル社会における課題を見つける、英語でプレゼンテーションができるようにする、課題研究の進め方を理解する」ことができることを目標とした。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3月
運営指導協議会							0				0	
大学との連携												
支援												
学校訪問												
事業視察							O					

(2) 実績の説明

ア 運営指導協議会

次の5名に運営指導協議員の委嘱を行った。

片岡	寛	一橋大学 名誉教授
岡田	民雄	日本ルツボ株式会社 社友
阿古	智子	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 教授
藤井	剛	明治大学文学部 特任教授
足立	欣一	千葉大学高大連携室 特任教授

令和2年度は、運営指導協議会を3回開催することを予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、対面での開催は1回のみの実施となった。協議員の先生からは、協議会における貴重な指導・助言をいただいたほか、大学の学生や留学生とのオンライン交流など本事業に係る生徒の活動を積極的に支援していただいた。

(ア) 第1回運営指導協議会

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止

- (イ) 第2回運営指導協議会(令和2年10月6日 千葉県立佐倉高等学校) 管理機関からの出席者 小西 一央(千葉県教育庁教育振興部学習指導課 指導主事)
- (ウ) 第3回運営指導協議会(令和3年2月5日 千葉県立佐倉高等学校) 新型コロナウィルス感染症拡大防止のためオンラインに及び書面による開催

イ 大学との連携支援

スーパーグローバル大学である千葉大学を中心に東京大学、明治大学などと連携し、研究開発を支援していく予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響で様々な支援に制限が受けたが、オンラインを中心とした支援を積極的に行なっていただいた。

(ア) 千葉大学

- a 高大接続センター 足立欣一特任教授による千葉県立佐倉高等学校研究開発に係る 指導・助言
- b 環境 I S O 学生委員会とのオンライン交流の実施(令和2年9月3日、9月5日)

(イ) 東京大学

- a オンラインによる留学生に向けた課題研究発表会
- b 教養学部 阿古智子教授による講演会
- c 学生とのオンラインによる知的対話「考える会」

(ウ) 明治大学

- a 文学部 藤井剛特任教授による千葉県立佐倉高等学校研究開発に係る指導・助言
- b 学生とのオンラインによる意見交換

ウ 学校訪問・事業視察

- (ア) 令和2年10月6日 千葉県立佐倉高等学校
 - 1・2学年のGL探究(総合的な探究の時間)の「○○を考える会」を参観後、実施状況及び生徒の活動状況について指導・助言を行った。

管理機関からの出席者 小西 一央(千葉県教育庁教育振興部学習指導課 指導主事) (イ) 令和3年2月5日 千葉県立佐倉高等学校

SGH課題研究発表会の口頭発表及び討論会の視察が予定されていたが、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため来校による視察は中止された。代替として日本語発表と英語発表の代表班の課題研究発表をオンラインにより視聴し、指導・助言を行うとともに、資料を基に過去5年間の総括的な指導・助言及びSGH事業終了後の展望について指導・助言を行った。

管理機関からの出席者 小西 一央 (千葉県教育庁教育振興部学習指導課 指導主事)

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
未伤切口	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3月
運営指導協議会の開催							0				0	
校内の研究体制整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連携機関との連携計画 作成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
課題研究に関する教員 研修	0	0	0	0	0					0		
課題研究「GL探究」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育課程の編成(地 歴・公民)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育課程の編成 (GLアクティブ)				0	0	0	0	0				
国内グローバル研修						0						
海外グローバル研修実施												
海外グローバル研修検 討・計画作成												
大学との連携				0	0	0	0	0				
企業・国際機関との連携			0	0	0	0	0	0	0	0		
教育課程の編成 (外国語)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英語力向上対策講座等			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域や同窓会との連携					0	0	0	0				

(2) 実績の説明

年間を通してSGHの対象となった生徒数843名(普通科第1学年280名 第2学年278名 第3学年285名)

ア 研究全体の環境整備と研修

(ア) 運営指導協議会の開催

- ・ 令和2年10月6日、令和3年2月5日(オンライン及び書面)に開催した。
- ・テーマの設定、課題研究の方法と進め方、成果の発信、評価方法等について指導・助 言を受けた。

(イ) 校内の研究体制整備

- ・研究の方向性や計画について検討する「SGH推進委員会」、研究開発を進める上での具体的な計画を立てて運営する「SGH実務担当チーム」、研究開発を進める上での具体的な運営を補佐する「SGHサポートチーム」を編成し研究体制を確立した
- ・昨年度より新たに「探究学習部」が校務分掌として創設され、SSHとの連動を図り ながら、課題研究の進め方、評価方法等について討議し、探究活動の充実を図った。

(ウ) 連携機関との連携計画作成

- ・千葉大学国際教養学部と連携し、研究開発の指導・助言、職員研修、講師の派遣等を 計画
- ・東京大学、明治大学、東京外国語大学と連携し、オンラインによる課題研究発表・意 見交換及び講演会を計画
- ・佐倉市役所産業振興課と連携し、地域活性化を軸とした意見交換会を計画
- ・JICA、DIRECTFORCEと連携し、講師派遣を計画
- ・ドイツのツェツィリアンギムナジウムと連携し、動画を用いた課題研究についての意 見交換を計画
- ・イギリスのホリポートカレッジと連携し、オンラインでの文化交流を計画

(エ) 課題研究に関する教員研修

・年度当初に課題研究の在り方・進め方について研修を実施するほか、年間を通し、各 教科の視点から効果的な課題研究の進め方について討議し、生徒に還元した。

イ 課題研究「GL探究」(研究開発1)

普通科第1・2・3学年(各7クラス)を対象に、「総合的な学習の時間」(3年)、「総合的な探究の時間」(1・2年)で実施。昨年度入学生より教育課程が「総合的な学習の時間」から「総合的な探究の時間」に変更され、1学年の「総合的な探究の時間」は1単位から2単位に増加した。令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響による休校措置や分散登校、諸教育活動の制限により、当初計画の大幅な変更を余儀なくされた。

(ア) 第1学年対象(週2単位・約50時間)

- a 休校中の動画配信による探究学習のガイダンス及び1年次の到達目標の確認
- b G-Suite の活用、Google スライドの作成、共有、提出方法の習得
- c SDG'sの理解と研究テーマ設定、仮説の考察
- d 1分間スピーチと4名1組の班編制
- e 探究学習の手法を学ぶ講座(インタビュー調査やアンケート作成方法、文献検索など)
- f 探究活動開始、担当教員との相談、主体的で協働的な学習の後押し
- g プレゼンの手法を学ぶ講座

- h 国際的視野を広げるための講演会
- i 「小さな発表会」を通しての発信力と質問力の強化
- j 「発表、整理と分析、修正」のサイクルの経験、 発表要旨の作成
- k 「学びの発表会(学年単位)」県内ALT及びコッツウォルズ・ウィンド・アカデミー講師(オンライン参加)を助言者として招聘
- 1 発表スライド・動画の提出及び自己評価

(イ) 第2学年対象(週1単位・約22時間)

- a 休校中の動画配信による探究学習のガイダンス及び2年次の到達目標の確認
- b G-Suite の活用、Google スライドの作成、共有、提出方法の習得
- c 「課題研究を進める」調査・フィールドワークの計画を立て、探究活動を進める。
- d 探究活動の在り方を学ぶための講演会
- e「課題研究発表会及び報告書作成に向けて」グループ単位で調査結果を分析し、結論・ 提言をまとめるとともに、プレゼンテーションに向けて準備を行う。研究内容の共通 理解を図る。プレゼンテーションソフトとプロジェクターを活用した発表を学ぶ。
- f 「学びの発表会(学年単位)」県内ALTを助言者として招聘

(ウ) 第1・2学年合同

- a 思考力・知的対話力・質問力を強化するための1・2学年交流企画「○○を考える 会」の実施
- b「SSH・SGH合同課題研究発表会」昨年度までは選抜された班が発表を行ったが、今年度より全班が発表

(エ) 第3学年

- a 課題研究を研究報告書にまとめる。
- b 自己のあり方について考える。
- c リベラルアーツ探究

(オ) 外部での発表

- a 全国高校生フォーラム (12月)
- b WWL・SGH×探究甲子園 2021 (3月)
- c 2020年度国際研究発表会(千葉大学主催)(2月)
- d 観光甲子園 2020 (11月)

ウ 教育課程の編成「学校設定教科グローバルラーニング(G L)」(研究開発 2)

(ア) 地理歴史・公民分野の学校設定科目 (GL科目)

学校設定教科「グローバルラーニング」に学校設定科目「GL世界史」(普通科1年4単位)「GL地理」(普通科2年4単位)「GL日本史」(普通科2年4単位)、「GL政経」(普通科3年2単位)「GL倫理(普通科3年2単位)」を設定、グローバルな社会課題を歴史的観点・地理的観点から考察する内容の授業を実施

(イ)「GLアクティブ」(週時程外に実施)

昨年度までは国立歴史民俗博物館、東京ジャーミイ・トルコ文化センター、筑波大学・東京外国語大学・東京大学を訪問したり、同窓会との連携で世界を視野に入れたビジネスについて学ぶ機会を企画したり、浅草などを訪問する外国人観光客へのインタビ

ュー調査をしたりするなど、週時程外の活動を実施し、一定時間数を満たす活動については、適切に評価した上、修得単位として認めていたが、コロナ禍の影響によりすべて中止となった。

エ 国内グローバル研修(研究開発3)

例年、体験型国際研修センター・ブリティッシュヒルズにて英語宿泊研修を行い、英国生活の疑似体験をするとともに、探究学習の進展を図っていたが、コロナ禍により中止になり、オンラインでの実施となった。普通科第1学年12名が参加し、SDG'sを中心としたグローバルな社会問題に関して協働的に学ぶとともに、英語によるプレゼンテーションの手法などについて学んだ。

オ 海外グローバル研修(研究開発4)

例年実施しているオーストラリア・シンガポール・オランダ・ドイツ・イギリスへの 海外派遣がコロナ禍によりすべて中止になった。これまで築いてきた各国の交流校との 関係性を保ちつつ、一部の交流校とは動画の送信により課題研究についての意見をいた だくなど、オンラインによる交流を続けている。

(ア)海外研修の代替企画として東京大学の留学生(中国・カナダ・マレーシア)3名に向けた英語による課題研究発表会を実施し、2年生8班が発表した。県内ALTも助言者と招致し、プレゼンテーションの技法などについてアドバイスを受けた。英語を母国語としない外国人に向けて課題研究発表を行うことにより、意思の疎通を図り、また、それぞれの国の視点での課題の捉え方を学び、「多文化共生社会を構築するグローバル・リーダーの育成」に資する企画とした。

カ 大学との連携 (研究開発5)

(ア) 千葉大学

・『千葉大学環境 I S O 学生委員会とオンライン交流会』 令和 2 年 9 月 3 日 (木)、5 日 (土)

(イ) 東京大学

- ・留学生(中国・カナダ・マレーシア)に向けた課題研究発表会 8月24日(月)
- ・大学院総合文化研究科・教養学部 阿古智子教授による講演会 9月29日(火)「"探究"における自らのポジション:国際政治と中国報道を題材に考える」
- ・東大生とオンライン「考える会」 9月22日 (火)

(ウ) 明治大学

・明治大学学生とオンライン交流会 9月28日(月) 「若者は、なぜ政治の話をしないのか?」

(工) 東京外国語大学

昨年度、国立大学法人東京外国語大学と千葉県立佐倉高等学校で高大連携協定を締結・大学院総合国際学研究院 青山弘之教授による講演会 10月27日 (火)

西アジア・北アフリカ・中央アジア地域をめぐって」

「世界についてのステレオタイプをどう克服するか:

(参考) コロナ禍による休校措置が明けた令和2年6月20日、7月26日、埼玉県立浦和 第一女子高校とのオンライン交流を実施。オンライン授業の功罪や社会問題につい ての知的対話を行い、討議力を磨いた。

キ 企業・国際機関等との連携(研究開発6)

当初、予定していた国立歴史民俗博物館、東京ジャーミイ・トルコ文化センター、千葉醤油、佐倉国際交流基金等との連携はコロナ禍により中止となった。

- (ア) 佐倉市産業振興課・株式会社オカムラホームとの共同による「地域再生プロジェクト 風見鶏の見学&意見交換会」8月6日(木)(10名参加)
- (イ) 千葉県赤十字献血センターの協力によるイベント「献血を広めよう」10月1日(木)
- ク 教育課程の編成 (課題研究以外の研究開発1)

学校設定教科「グローバルラーニング」に学校設定科目「GLコミュニケーション英語」(普通科1年3単位・2年4単位)、「GL英語研究」(普通科1・2年各2単位)を設定し、オールイングリッシュの授業により、グローバルな課題を教材に取り上げ、プレゼンテーションやディベート等の活動を取り入れ、英語でのコミュニケーション能力の向上に重点的に取り組んでいる。今年度は2年生の授業において「模擬国連」と称しグローバルな社会問題についての調査・発表する。(発表は新型コロナウィルス感染症拡大により中止)

ケ 英語力、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成(課題研究以外の研究開発2)

(ア) 英語力向上対策講座

実用英語技能検定試験2級以上取得を目指し、本校を準会場として受験を奨励すると ともに、希望者に面接講座を実施。約150名が参加。

- (イ) 英語を用いたコミュニケーションの機会
 - ・コロナ禍により例年のように本校を訪問する海外校はなかったが、留学生を受け入れ、 英語による交流を深める。
 - ・各種ディベート大会への参加

千葉サマーカップレベル別大会(8名参加) 8月21日(金)

Make Friends Cup (7名参加) 10月25日(日)

千葉県高校生英語ディベート大会(10名参加) 11月2日(月)

Parliamentary Debate 連盟杯千葉県大会(5名参加) 2月11日(木)

コ 地域や同窓会との連携 (課題研究以外の研究開発3)

当初、計画をしていた地元小学校、佐倉市中央公民館、佐倉市国際交流協会等との連携はコロナ禍により中止。

- (ア) 佐倉市役所とのワークショップ 「佐倉を考える」10月1日(木)(30名参加)
- (イ) 佐倉市役所・千葉大学工学部・佐倉高校の共催による意見交換会

「佐倉市新町の夢の図書館 意見交換会」12月10日(木)(10名参加)

- 7 目標の進捗状況,成果,評価
- (1) 「研究開発1・2・3」
 - ア 目標の進捗状況

「課題発見と解決能力」「創造的提案を的確に発信する力」「実践的な英語力」を身に付けさせることを目標とした。今年度はコロナ禍により大きな制約を受けたが、課題研究に関しては概ね目標を達成できたと同時に、ICT の利用によって、新たな取り組みも検証できた。

イ 検証方法

課題研究の発表データ(スライド・動画を全班提出・職員間で共有)

生徒アンケート(1・2学年は令和3年2月実施,3学年は令和2年9月実施)

外部発表の変容 進路希望の変容 英語検定等の結果

留学生や外部関係者からの評価

※ 生徒アンケートは例年2回実施していたが、本年度はコロナ禍に伴う休校措置の影響で、1回実施に変更。

ウ 今年度の概要

(年間の概要)

4月-5月 休校措置期間 オンラインによる課題研究活動実施

6月-12月 課題研究に関しては通常に近い形で実施

1月-3月 緊急事態宣言下、多くの制約を受けながら実施

(オンライン教育システム)

Google の G Suite を令和元年度に導入 令和2年度より教育ライフラインとして機能

(3学年)

4月上旬からオンライン上で課題研究報告書データの校正を実施した。当初からデジタルデータでのやりとりを構想していたため、大きな障害はなく実施できた。

6月オンラインによる課題研究報告書の提出が完了。

(1・2学年)

5月上旬、オンライン上で今年度の課題研究ガイダンスを開始。

6月以降,対面での課題研究活動を開始するが,密を避ける必要から様々な制約を受ける。発表形式もポスター発表をやめ、全学年、プレゼンテーションソフトを使った発表に変更した。

工 成果

コロナ禍への対応が、教職員にとっても大きな課題研究となった1年であった。本校では令和元年度にオンライン教育システムが導入済みであったことが、重要なライフラインとして機能した。課題研究を通して様々なオンライン教育活動を実施できたことが今年度最大の教育成果とも言える。生徒と教員間の資料のやりとりは、ほぼオンラインで可能であった。オンラインで授業内容を予告し、生徒はネットで情報収集を行い、貴重な対面の場で情報交換する、そのプロセスで課題研究を進めることができた。研究成果の発表もプレゼンテーションソフトに統一し、クラス内発表・学年交流発表・全校交流発表と全員が3回のフォーマル発表を経験した。生徒アンケート「プレゼンテーションソフトを使った発表ができる。」の数値は、1・2学年とも肯定的回答率が7割以上を占めた。生徒の発表データは、発表で使用したスライドはもちろん、発表の光景も全班が動画で記録・提出し、学校がポートフォリオとして保管している。これらの実践活動により、生徒のICT能力(情報収集・スライド作成・動画編集等)は大きく向上した。

課題発見能力の向上も生徒アンケートから確認できる。生徒アンケート「グローバルな社会課題に対する関心が高く、主体的に社会課題を探究しようとしている。」「課題を自ら見つけ主体的に課題について研究を深めている。」という項目は、今年度著しい伸びを見せている。コロナ禍という究極のグローバル課題に直面したことにより、課題発見能力の重要性を多くの生徒が認知した結果であろう。今年度の研究テーマには感染症、オンライン教育に関するものが多数あり、研究成果として発表されている。

今年度、課題研究において一番の障害となったのは、感染症予防のためインタビュー調査などのフィールドワークが実施できなかったことである。メールや電話での調査にはやはり限界があり、現地調査の必要性を痛感した。今年度は例外的に文献調査のみの研究を奨励し、感染症へ不安を感じる生徒に配慮した。

外部発表会はすべてオンライン上に会場を移したが、例年の発表会に加え、「観光甲子園」「イオンエコワングランプリ」など新規のプログラムに参加した。近年、高校生対象の課題研究発表会の増加が顕著で、本校の研究サイクルに合致した外部発表会を生徒に紹介することが可能になった。

「課題解決能力」は「創造的提案を的確に発信する力」を身につければ高校段階での目標達成と考える。生徒のICT能力、ICT環境の向上により、発信力は確実に高まった。動画作成を実施する研究班が増加し、ネットでの公開をおこなっている。その際は、著作権・肖像権の慎重な確認が必要となる。

研究のゴールとして、今年度は全生徒参加型の佐倉課題研究発表会を開催した。全校で160を越える研究班が22会場に分かれ発表する大規模なものだ。明確なゴールを 共有できたことにより、課題研究の全体像の理解が大きく進んだ。

発表言語は英語・日本語の選択制を取っており、2 学年までは GL クラスを設け、英語 発表班を育成する形を取っていたが、今年度1年生からは将来を見越し、生徒の興味関心を重視した希望制に変更した。結果、約70の研究班のうち、18班が主体的に英語 発表に取り組み、英語発表文化の定着が読み取れた。英語発表班を育成するプログラムも試行を重ねており、次年度以降もさらなるもブラッシュアップが期待できる状況である。

英語力を計るデータの一つとして英語検定結果を確認する。

英語検定2級以上取得者は令和元年度末で341名であり、全校生徒の35.1%にあたる。(令和2年度分は第3回の結果が出てから集計)

才 評価

感染症という大きな課題を突きつけられた現実が、課題研究の重要性を生徒に広く認知させる結果となった。全班が発表する佐倉課題研究発表会という新しいゴールの設定も的確であり、高い教育効果が確認できた。少人数班で共通の目的を共有することにより、誰も取り残さない研究形態が確立できた。

学年集会規模での活動はほとんど不可能であり、研究方法や発表の様子を、学年の垣根を越え伝え合うことは難しかったが、逆にオンラインに場を移し伝え合いが一部実現できた。

オンラインでの交流は、時間・空間・費用などの障害を低くし、今後の課題研究活動において重要なツールとなることが判明した。

英語でのプレゼンテーション,海外研修,留学生等との交流が英語力向上に有効であることは、職員アンケートから確認できる。職員アンケート項目「5カ国・国際交流の教育効果を検証します。」の質問に、否定的な回答まったくなかった。ただし教育効果は教員の負担とも連動するわけで、費用対効果の冷静な見極めが大切となる。

(2) 「研究開発2・3・5・6」

ア 目標の進捗状況

「日本の歴史・伝統・文化を理解する力」「思考力・判断力・表現力・情報活用能力」「グローバルな社会課題に対する関心・意欲・探究心」「コミュニケーション能力」を身に付けさせることを目標にした。GLアクティブの実施がほとんど不可能であったため、濃淡のある進捗状況となった。

イ 検証方法

生徒アンケートの分析

オンライン交流の実施状況とアンケート分析

「GLアクティブ」「GL探究」各行事の実施状況とアンケート分析

ウ成果

校外活動の柱となるGLアクティブの代替として、今年度は「考える会」という企画を様々なサイズで開催した。オンライン上では、高校生同士の知的会話、千葉大学・東京大学・明治大学学生との知的対話イベントを開催した。対面では、10月に全校規模の「考える会」を2時間行事で実施した。これらの実践により、知的対話を行う際の流れ、留意点が確認できた。

思考のテーマは事前に提示し、参加者は必ず準備することが重要で、この準備活動こそが、「思考力・判断力・表現力・情報活用能力」の向上につながることを確認した。また初対面の関係の方が、政治的な話題、自分の内心を言葉にする場合は、話しやすい点が意外な発見であった。

オンラインイベントの進行スタイルも、数多くの経験により徐々に洗練されてきた。アイスブレーク⇒課題の共有⇒小グループ討議⇒思考活動の共有⇒感想、これが基本的なオンライン交流スタイルになった。

「グローバルな社会課題に対する関心・意欲・探究心」は、アンケート項目「グローバルな社会課題に対する関心が高く、主体的に社会課題を探究しようとしている。」の結果を見ると、例年以上に肯定的な回答が多くなった。特に、1学年は6割近くが肯定的な回答で、2・3学年より高い数字を示した。これはコロナ禍という危機意識が生徒の課題意識の向上をもたらしたのかもしれない。

対面で実施した GL アクティブは、すべて本校内、または佐倉市内のものである。連携の柱となったのは佐倉市役所で、市役所内の様々な部署と連携し、ワークショップを中心としたイベントを複数実施した。

今年度は対面での交流が著しく制限されたため、コミュニケーションの在り方、その能力についても社会生活の各場面で問われた。海外研修が不可能となり、対面での留学生との交流もできない環境の中で、英語によるコミュニケーション力の向上は困難な課題となった。アンケート項目「英語で他国の人と社会的な話題についてディスカッションができる。」「英語で自分の発信したいことをプレゼンテーションする自信がある。」の結果を見ても、残念ながら数字の向上は見られない。英語の授業活動においても、飛沫対策、グループワークの制限、マスクで表情が読み取れないなどのハンデがあり、英語コミュニケーション向上には苦しい1年であった。

「日本の歴史・伝統・文化を理解する力」を問うアンケート項目の肯定的な回答率は低下している。一番の要因は GL アクティブによる知的刺激が実施できなかったためと考える。これを目的とするオンラインを使った補完イベントも開催することができなかった。

エ 評価

GL探究、GLアクティブを両輪とする思考力や探究能力の向上プログラムは5年間の実践活動でその教育効果を含めて検証ができた。また今年度はオンラインによる様々な交流事業が実施され、対面とオンラインの対比が可能となり、有意義な研究開発となった。海外研修の実施は来年度も不透明であるが、佐倉市役所や佐倉市近在の民間企業との連携は、今後も継続可能である。本校の探究学習は、今後も今までと同様な形で実施されるが、グローバルな社会課題の発見は、「総合的な探究の時間」だけでなくすべての教科で担うようになる。多様な課題を全教科で拾いあげ、課題研究活動でまとめ、公的な場で発表するサイクルが確立されたことが、表現能力・コミュニケーション能力の向上につながる。

(3) 「研究開発3・4」

ア 目標の進捗状況

「日本と諸外国を比較検討し異文化を理解しより良き未来を指向する力」の育成を目標とする。ただしこの研究開発はコロナ禍の特殊事情により、大きく制限され、実施できたのはほとんどオンラインでのものである。

イ 検証方法

生徒アンケートの分析 生徒の報告書の分析

ウ成果

本校の研究開発の柱である5カ国海外グルーバル研修は、残念ながらすべて中止となった。実施が不可能であることが明確になった6月以降は、オンラインによる交流プログラムの立案を開始し、試行錯誤を繰り返しながらも着実に実施してきた。8月には、東京大学の外国人留学生の協力を得て、オンライン中間発表会を開催した。過去4年福島県で実施してきた国内グローバル研修も、9月にオンラインで実施した。1月、2月に開催した各段階の発表会においては、オンライン上で民間外国人、留学生、県内ALTに参加していただき、貴重な助言を得ることができた。

2月・3月は、イギリスとドイツの交流校とライブでつながり、発表活動、交流事業を実施 した。オンライン交流開始時は、生徒も職員も戸惑うばかりであったが、貴重な経験値の 積み重ねにより、スムーズな実施が可能になった。

エ 評価

海外グローバル研修で得られる教育効果を、オンラインで代替するのはもちろん不可能である。ただしこの困難な状況下で本校は国際交流部を中心に、可能な限りの研究開発事業を実現した。それを可能にしたのは、コロナ禍で向上した ICT 活用能力と SGH 指定 4 年間の交流実績であった。イギリス・ドイツ・オランダの交流教育機関との間で長年積み重ねた実績が、コロナ禍において貴重なパイプとして機能した。交流活動が制限され苦しんでいるのは世界共通であり、交流先も本校との連携を大切なものと位置づけてくれた。 SGH 指定終了後も本校は3カ国への海外派遣を決定しており、今回の研究開発実績は貴重な財産として継続されていく。

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発の状況について

地歴・公民、外国語にとどまらず、国語、芸術などにおいても随所に日本の歴史・伝統・ 文化について踏まえた多文化共生社会の構築について考察させる機会を設けていくことが できた。今後も引き続き、効果的な教材の使用や工夫・改善により、生徒にグローバルな視 点での「気づき」を与えるきっかけを授業の中で作り、探究学習と連動させるような授業 を展開できるようにしていく。また、この5年間の指定期間に特例として認められた学校 設定教科「グローバルラーニング」の趣旨を今後も引き継ぎ、教科を横断した授業を展開 し、国際感覚を養っていく。

(2) 高大接続の状況について

5年間の研究開発の期間中に、千葉大学・東京大学・明治大学・東京外国語大学・筑波大学と連携をとりながら様々な研究開発を進めることができた。今後も引き続き課題研究に係る指導・助言を仰ぎ、アプローチの角度を変えて考察させ、視野を広げるきっかけを与えたい。また、大学の先進的な学問に触れさせることで、生徒たちの探究心に火を点け、「もっと学びたい」と思ってもらえるような事業を今後も展開していく。

コロナ禍に見舞われた令和2年度は、本校が看板として掲げていた国際交流についての 取組が困難を極めた。そのような状況にありながらも連携している大学の留学生の協力を 得て、代替行事を成功させることができた。この5年間で得た経験値を今後に生かし、大 学と連携しながら引き続きグローバル人材の育成に努めていく。

(3) 生徒の変化について

これまでホームページ等による情報発信・広報活動が功を奏し、本事業がスタートした 1年目の入学生については「国際化に重点をおいている大学に進学したい」という質問に 対して肯定的に答えた生徒が約45%であったが、昨年度の入学生については、75%以上の生徒が肯定的に回答している。昨年度連携協定を締結した東京外国語大学への進学者は飛躍的に増加している。本校が求める生徒像が具体化し、入学してくる生徒の目的意識も変化している。今後は、学習・部活動・生徒会活動とのバランスをとりながら、その能力をより一層伸展させ、生徒の期待に応え、進路希望の実現を図ることが課題である。

(4) 教師の変化について

本校では、探究活動の質的向上を重点目標の1つに掲げているが、令和2年度の職員による「学校評価アンケート」において「学校の教育方針や努力目標に沿って努力している」という質問項目に対して、98.5%が肯定的な回答をしている。5年間の研究開発を終え、全職員で取り組む探究学習支援が定着し、学校全体で組織的に本事業を活性化させていると言える。今後は入れ替わる職員に対しての研修を徹底し、この潮流を維持・発展させていくことが課題である。また、本校は本県の高校の中でも探究学習においては先進的な取組を実践している高校であり、探究学習を広く根付かせていくことも本校の使命である。

(5) 学校における他の要素の変化について (授業、保護者等)

本事業がスタートした1年目の保護者が「国際化に重点をおいている大学に進学させたい」と質問に対し、61.8%の肯定的回答が得られたが、昨年度は87.8%になり、飛躍的な伸びを示した。保護者が本校に期待するものも変容している。生徒・保護者のニーズに応えるべく、進路指導の更なる充実が課題である。

(6) 課題や問題点について

課題研究の支援に当たっている教員は、通常の授業に加え、部活動、分掌業務、学級経営 も同時にこなしている。教員の働き方改革が叫ばれるこの時代に、職員の業務をいかに平 準化し、負担を軽減していけるかが課題となる。

また、これまで築いてきた海外現地校との関係性の継続などが課題となる。

(7) 今後の持続可能性について

探究学習については、改善を加えながら作成してきた教材を継続的に使用し、学校全体で取り組む姿勢を崩さず、主体的・協働的に問題解決できる生徒を育成していく。予算をなるべくかけずに研究・調査を進められる方法を模索し、生徒の「学びたい」という気持ちを絶やすことなく継続させていく。5カ国で実施していた海外研修については、隔年での交流や、オンラインでのWeb会議ツールを利用して交流を深めるなど、ICT機器の利用促進による海外現地校との交流も検討する。

【担当者】

担当課	担当課 教育振興部学習指導課		043-223-4056
氏 名	小西 一央	FAX	043-221-6580
職名	指導主事	e-mail	k.knsh2@pref.chiba.lg.jp